

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 成二
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2021年 4月 1日 至2021年12月31日	自2022年 4月 1日 至2022年12月31日	自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	3,758	3,234	4,871
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	152	249	188
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	151	264	185
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	151	241	197
純資産額 (百万円)	4,931	4,676	4,977
総資産額 (百万円)	7,446	7,509	7,339
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失 (円)	41.38	72.50	50.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	62.3	67.8

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月 1日 至2021年12月31日	自2022年10月 1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失 (円)	2.93	28.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第74期第3四半期連結累計期間および第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大傾向の中、日本国内においては、その感染症拡大により企業活動への影響が拡大しました。経済活動の再開の動きが見られたものの、新たな変異株の急速な拡大により新型コロナウイルス感染症が再拡大し、加えてサプライチェーンの停滞および半導体不足や原材料価格の高騰などの影響から、景気の先行きは極めて不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,234百万円（前年同期比13.9%減）となりました。セグメントごとでは、自動車部品製造事業が自動車メーカーの半導体不足による減産を主な要因とする四輪部品等の減少により2,847百万円、工作機械製造事業が専用工作機械等の減少により387百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は、工作機械製造事業における売上の減少及び自動車部品製造事業における売上の減少やエネルギー価格の高騰等が主な要因となり358百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。経常損失は、上記と同様の理由により249百万円（前年同期は経常利益152百万円）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は264百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、仕掛品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、7,509百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、2,833百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、4,676百万円となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		4,000,000		100,000		126,263

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 345,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,653,800	36,538	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,538	-

（注）「単元未満株式」には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	345,200	-	345,200	8.63
計	-	345,200	-	345,200	8.63

（注）当第3四半期会計期間末現在における自己株式数は、351,437株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、8.79%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,155,010	817,801
受取手形及び売掛金	509,297	416,011
電子記録債権	68,530	26,660
製品	115,747	71,887
仕掛品	199,678	803,356
原材料及び貯蔵品	61,559	75,569
その他	64,972	121,510
貸倒引当金	485	379
流動資産合計	2,174,311	2,332,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	944,084	961,268
機械装置及び運搬具(純額)	1,852,010	1,700,479
土地	726,503	734,246
建設仮勘定	157,313	385,266
その他(純額)	109,085	91,100
有形固定資産合計	3,788,997	3,872,360
無形固定資産	64,962	57,643
投資その他の資産	1,310,813	1,246,859
固定資産合計	5,164,773	5,176,863
資産合計	7,339,085	7,509,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,014	347,592
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	479,123	510,491
未払法人税等	3,466	702
賞与引当金	58,170	-
受注損失引当金	8,683	11,032
その他	254,997	327,018
流動負債合計	1,134,455	1,696,838
固定負債		
長期借入金	655,017	579,139
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
退職給付に係る負債	222,549	222,878
資産除去債務	61,336	69,334
その他	278,820	255,709
固定負債合計	1,227,091	1,136,431
負債合計	2,361,547	2,833,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	126,263	126,263
利益剰余金	4,883,750	4,563,898
自己株式	178,902	183,569
株主資本合計	4,931,111	4,606,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,618	155,169
繰延ヘッジ損益	5,548	-
為替換算調整勘定	145,643	85,748
その他の包括利益累計額合計	46,426	69,420
純資産合計	4,977,538	4,676,012
負債純資産合計	7,339,085	7,509,282



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,758,936	3,234,973
売上原価	3,273,435	3,112,491
売上総利益	485,500	122,481
販売費及び一般管理費	456,758	480,691
営業利益又は営業損失( )	28,742	358,210
営業外収益		
受取利息	207	71
受取配当金	17,203	20,292
受取賃貸料	38,989	39,817
為替差益	18,615	27,110
売電収入	21,168	20,892
補助金収入	36,853	15,276
雑収入	17,040	14,298
営業外収益合計	150,077	137,759
営業外費用		
支払利息	5,797	4,516
賃貸収入原価	13,469	15,795
売電費用	7,024	6,195
雑損失	338	2,094
営業外費用合計	26,630	28,601
経常利益又は経常損失( )	152,189	249,052
特別利益		
固定資産売却益	340	2,734
特別利益合計	340	2,734
特別損失		
固定資産廃棄損	0	575
貸倒損失	-	17,378
特別損失合計	0	17,954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	152,529	264,272
法人税、住民税及び事業税	702	702
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	702	702
四半期純利益又は四半期純損失( )	151,827	264,974
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	151,827	264,974

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	151,827	264,974
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,813	42,449
繰延ヘッジ損益	1,839	5,548
為替換算調整勘定	12,958	59,894
その他の包括利益合計	694	22,993
四半期包括利益	151,132	241,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,132	241,980

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	488,733千円	520,845千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,890	13	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,876	15	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,929,407	829,528	3,758,936	-	3,758,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,473	6,473	6,473	-
計	2,929,407	836,002	3,765,410	6,473	3,758,936
セグメント利益又は損失 ( )	354,169	325,426	28,742	-	28,742

(注) セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業損失に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,847,903	387,069	3,234,973	-	3,234,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,553	4,553	4,553	-
計	2,847,903	391,623	3,239,526	4,553	3,234,973
セグメント損失( )	10,072	348,138	358,210	-	358,210

(注) セグメント損失と四半期連結損益計算書の営業損失に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	計	
日本	2,413,526	269,343	2,682,869	2,682,869
北米	-	59,001	59,001	59,001
ベトナム	515,881	378,903	894,784	894,784
アジア	-	76,455	76,455	76,455
その他	-	45,825	45,825	45,825
顧客との契約から生じる収益	2,929,407	829,528	3,758,936	3,758,936
外部顧客への売上高	2,929,407	829,528	3,758,936	3,758,936

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	計	
日本	2,157,997	240,607	2,398,605	2,398,605
北米	-	76,897	76,897	76,897
ベトナム	689,905	-	689,905	689,905
アジア	-	35,144	35,144	35,144
その他	-	34,420	34,420	34,420
顧客との契約から生じる収益	2,847,903	387,069	3,234,973	3,234,973
外部顧客への売上高	2,847,903	387,069	3,234,973	3,234,973

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(千円)	41円38銭	72円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	151,827	264,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	151,827	264,974
普通株式の期中平均株式数(株)	3,668,485	3,654,346

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 二階堂 博文  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 博生  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。